



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,841	8.0	△220	—	147	△87.8	△5	—
2022年3月期第1四半期	2,632	—	△199	—	1,213	—	740	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △5百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 740百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.72	—
2022年3月期第1四半期	233.61	228.74

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,993	6,006	46.2
2022年3月期	14,660	6,009	41.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,006百万円 2022年3月期 6,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	9.8	△110	—	260	△77.4	160	△76.7	49.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	3,242,150株	2022年3月期	3,239,150株
2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期1Q	3,241,639株	2022年3月期1Q	3,172,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足説明	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和により景気の復調が見られる反面、原材料価格の高騰、円安の影響で、物価上昇や貿易赤字が進行し、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する保育市場におきましては、出生率の低下、待機児童数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えも生じております。

また、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を創設する関連法が成立し、2023年4月に内閣府の外局として発足し、こどものある家庭における子育てに対する支援などの取り組みがなされていくものと考えられます。

このような状況のもと、保育業界においては保育の需給バランスが逆転し、競争市場となり「選ばれる園」としての取り組みがますます重要になると当社グループは考え、本年5月27日に中期経営計画を策定し公表いたしました。

当中期経営計画は、2023年3月期から2025年3月期までの3カ年を計画期間とし、「新たな飛躍的成長に向けた基盤づくり」と位置づけ、「民間教育関連サービス」による成長を核とし、「認可保育所事業」とのハイブリッド経営により、子どもの成長に重要な0歳から9歳における非認知能力の育成の教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を目指してまいります。

本年4月、「民間教育関連サービス」として、キッズガーデンプレップスクール南青山幼稚部（4歳から6歳対象）、キッズガーデンアフタースクール南青山小学部（学童）（7歳から9歳対象）、南青山スイミングスクール（4歳から9歳対象）をそれぞれスタート及び開校いたしました。

また、「認可保育所事業」としては、本年4月1日に、東京都杉並区に「キッズガーデン阿佐谷南」、東京都小金井市に「キッズガーデン小金井中町」を新規開設いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,841百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業損失220百万円(前年同四半期は営業損失199百万円)となりました。経常利益につきましては、営業外収益に計上しております認可保育所の開設数減少(当第1四半期は2施設、前年同四半期は9施設)に伴い補助金収入が前年同四半期より1,045百万円減少し147百万円(前年同四半期比87.8%減)となりました。

また、認可保育所開設に伴う固定資産圧縮積立金の繰延税金負債が増加し、法人等調整額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益740百万円)となりました。

なお、第1四半期決算期間における業績は計画通り推移しており、第2四半期以降、営業利益、経常利益の増加、及び当期純利益については、2023年3月期の連結業績予想の変更はございません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12,993百万円(前連結会計年度末は14,660百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,666百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、3,086百万円(前連結会計年度末は4,549百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,462百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(1,103百万円)及び未収入金の減少(383百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、9,907百万円(前連結会計年度末は10,111百万円)となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(304百万円)、並びに敷金及び保証金の増加(25百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(536百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,023百万円(前連結会計年度末は3,665百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,514百万円)及び賞与引当金の減少(118百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、4,964百万円(前連結会計年度末は4,985百万円)となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。これは長期借入金の減少(151百万円)等があったものの、繰延税金負債の増加(133百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、6,006百万円(前連結会計年度末は6,009百万円)となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。これは資本金の増加(1百万円)及び資本剰余金の増加(1百万円)等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少(5百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

この先の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和が行われる中、新たな変異株が蔓延するなど、依然として感染拡大の収束が見込めないことから、先行きは不透明な状態が続くと予測されます。

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという想定をして作成しており、また、業績は当初の計画どおり推移しておりますので、前回発表(2022年5月16日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」)の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,894	2,050,135
売掛金	15,627	40,886
前払費用	373,981	369,558
未収入金	975,251	592,110
その他	31,143	34,285
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	4,549,798	3,086,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,845,448	8,149,816
工具、器具及び備品（純額）	156,649	157,254
建設仮勘定	678,410	142,163
その他（純額）	72,598	69,556
有形固定資産合計	8,753,106	8,518,791
無形固定資産		
その他	4,073	3,831
無形固定資産合計	4,073	3,831
投資その他の資産		
長期前払費用	568,389	575,237
敷金及び保証金	778,114	803,864
繰延税金資産	3,576	1,468
その他	3,863	3,863
投資その他の資産合計	1,353,943	1,384,433
固定資産合計	10,111,124	9,907,056
資産合計	14,660,922	12,993,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,860,899	346,300
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	671,345	642,278
未払金	312,525	303,110
未払費用	184,892	204,950
未払法人税等	111,111	21,619
賞与引当金	247,031	128,221
その他	132,803	231,939
流動負債合計	3,665,609	2,023,418
固定負債		
社債	855,000	855,000
長期借入金	1,582,577	1,430,916
資産除去債務	130,878	136,868
繰延税金負債	2,130,472	2,264,324
退職給付に係る負債	57,319	61,233
長期前受金	176,212	169,404
その他	53,194	46,479
固定負債合計	4,985,655	4,964,226
負債合計	8,651,264	6,987,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,522	600,572
資本剰余金	499,522	500,572
利益剰余金	4,912,903	4,907,315
株主資本合計	6,011,947	6,008,459
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△2,228
その他の包括利益累計額合計	△2,346	△2,228
新株予約権	57	57
純資産合計	6,009,658	6,006,287
負債純資産合計	14,660,922	12,993,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,632,029	2,841,957
売上原価	2,416,251	2,618,847
売上総利益	215,778	223,109
販売費及び一般管理費	415,760	443,608
営業損失(△)	△199,982	△220,498
営業外収益		
補助金収入	1,418,887	373,818
その他	6,014	2,252
営業外収益合計	1,424,901	376,071
営業外費用		
支払利息	10,901	5,826
社債利息	—	824
その他	963	981
営業外費用合計	11,865	7,632
経常利益	1,213,053	147,940
税金等調整前四半期純利益	1,213,053	147,940
法人税、住民税及び事業税	14,699	17,630
法人税等調整額	457,354	135,897
法人税等合計	472,053	153,528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	740,999	△5,588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	740,999	△5,588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	740,999	△5,588
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	117
その他の包括利益合計	—	117
四半期包括利益	740,999	△5,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,999	△5,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加し、資本金が600,572千円、資本準備金が500,572千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
幼児教育事業			
一時点で移転される財又はサービス	2,628,243	2,837,179	107.9
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,786	4,777	126.2
合計	2,632,029	2,841,957	108.0